

岐阜市議会議員 各位



平成 30 年 8 月 31 日

平成 30 年 7 月豪雨への対応検証に基づく豪雨災害対策強化方針について

岐阜市災害対策検討会議（委員長：榎橋副市長）を開催し、平成 30 年 7 月豪雨に対する本市の検証及び災害対策強化方針をまとめましたので、報告します。

1 平成 30 年 7 月豪雨の特徴について

- 本市も含め県内で初めて大雨特別警報が発表された
 - ・長良川の上流部では総雨量 1,000 ミリ以上を記録
 - ・8 日未明の猛烈な雨により関市で津保川が氾濫し大きな被害が発生
- 本市では 11 年ぶりに長良・大宮陸閉を閉鎖。建物の浸水被害 26 棟

2 検証

- (1) 今回の豪雨対応での課題を、各部局から集約
- (2) 避難所開設地域の自主防災隊長、応急対策実施の水防団、消防団等の関係者から意見を聴取

3 平成 30 年 7 月豪雨への対応検証に基づく豪雨災害対策強化方針

(1) 豪雨災害対策強化方針 9 項目 26 対策

- ①避難情報の発令・伝達、②災害情報の広報、③避難所対策、④避難行動支援対策、⑤平常時からの危険箇所等の周知、⑥水防活動、⑦河川施設関係、⑧関係機関との連携、⑨被災者支援・情報提供

(2) 対策強化方針の主な対策

- 市民に対する防災情報の提供及び周知
 - ・ホームページでの情報発信をわかりやすく変更
 - ・新たな情報ツールを活用した情報発信検討 など
- 避難所環境の充実
 - ・状況に応じた学校校舎の活用
 - ・避難所設備の充実 など
- 河川管理者（国・県）への要望
 - ・治水安全度を向上するための河道掘削や水位計設置を国・県へ要望 など

※報告書は、9 月の本会議中に配布させていただきます。

問い合わせ先

担当課	都市防災政策課
担当者	中村、長谷川
電話番号	058-267-4763